

事務事業名	秘書事務					☐ マニフェスト関連		☐ 全庁横断課題関連	
政策名	総合計画 04	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	総務企画部	所属課	市長公室
施策名	16	行財政改革の推進				所属係	秘書人事班	課長名	坂口和也
基本事業名	51	計画的な施策・事業の推進				担当者名	後藤圭子	電話番号 (内線)	248-1028 1214
予算科目	会計 01	款 02	項 01	目 02	事業	法令根拠			
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 平成18年度 ~) (年度 ~ 年度)								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
<事業の内容> 市長・副市長がその職務に専念できるよう、雑務を取り除くなどの補佐をする。また、市に関わる人々との人間関係が円滑に運び、社会関係が強化できるなど、効率よく市政運営ができるような環境を整える。 <業務の内容> ①市長・副市長のスケジュール管理 ②市長・副市長外出時の随行 ③市長・副市長が出席する会議や行事などの管理(出欠の確認、資料の準備など) ④接遇(来客応対、電話応対など) ⑤文書作成(あいさつ文の作成など) ⑥文書の整理・保管(一般文書、名刺、雑誌、新聞など) ⑦予算の管理 ⑧市長車の管理 <予算の内訳> 【款】2総務費 【項】1総務管理費 【目】2秘書広報費 【節】3時間外勤務手当・9旅費・11消耗品費・12役務費・14使用料及び賃借料・19負担金補助及び交付金						総投入量	事業費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	
							人件費	事業費計 (A)	0
							人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B)	0
							人件費	トータルコスト(A)+(B)	0
							人件費		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

職場内の各部署との連絡調整や対外的なものも含めたスケジュールの調整、外出時の随行、資料の準備など、市長・副市長ができるだけ職務に専念できるよう努めた。

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

18年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市長・副市長

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

職務に専念でき、効率よく計画的に市政運営ができるようになる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

計画的に実施されている

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 秘書事務に費やした時間	時間
イ 随行回数	回
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 市長・副市長	人
イ	
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア スケジュールどおりに行なえた業務の割合	%
イ 市長・副市長の秘書業務に対する満足度	%
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 施策目標を達成している諸施策の割合	%
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

				単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22年度 (最終目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			都道府県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円		3,142	2,870	2,870	2,870	2,870	
			事業費計 (A)	千円	0	0	3,142	2,870	2,870	2,870	2,870
	人件費		正規職員従事人数	人			4	4	4	4	4
			延べ業務時間	時間			2,973	2,973	2,973	2,973	2,973
			人件費計 (B)	千円	0	0	11,803	11,803	11,803	11,803	11,803
			トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	14,945	14,673	14,673	14,673	14,673
活動指標			時間								
			回								
対象指標			人			2	2	2	2	2	
成果指標			%			100	100	100	100	100	
			%			100	100	100	100	100	
上位成果指標			%								

事務事業名	秘書事務	所属部	総務企画部	所属課	市長公室
-------	------	-----	-------	-----	------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
合併時(平成18年2月27日)
合併し、自治体の規模も大きくなっており、市長・副市長を補佐する必要が出てきた。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
合併し、自治体の組織が「町」から「市」になったことによる事務量や事務内容に違いが感じられる。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
住民からは、市長のスケジュールが過密になったことにより疎遠な存在になったとの意見がある。
議会、職員からは、秘書の業務内容(随行等)のあり方について検討が必要ではないかとの意見がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 市長・副市長はその職務に専念でき、効率よく計画的な市政運営ができています。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 市長・副市長の職務は庁舎内外での会議や出張、休日の行事参加など活動範囲が広く、また時間的な制約もある中、スケジュール調整や資料の整理、移動時間の考慮など、その他数多くの雑務を考えると、市長・副市長単独では全てに対処することは、本来の職務である市政運営を司ることすら疎かになる。雑務を取り除き、本来の職務遂行をサポートすることは必要不可欠なことである。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象、意図とも現状で適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 市の施策等について、市長・副市長が効率よく市政運営に取り組めるような環境を整え、スムーズな事務の執行に努めなければならないと考える。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 廃止・休止した場合、市の運営は混乱することが予想される。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒ (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似する事業が無い。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 アウトソーシングはそぐわない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 対象としては市長及び副市長のみであるため。

合志市

事務事業名	秘書事務	所属部	総務企画部	所属課	市長公室
-------	------	-----	-------	-----	------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

廃止・休止した場合、市の運営は混乱することが予想される。その事務の遂行については、市長・副市長がその職務に専念できるような環境づくりをしていく必要があると考える。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

市の施策等に市長・副市長が効率よく取り組めるような環境を整えスムーズな事務の執行ができるよう努めなければならないと考える。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☐ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項